

資料

昭和40年度の資金循環

1. 昭和40年度資金循環の特色

——財政支出主導型の資金循環——

わが国経済は、本年1月以降いわゆる「国債を抱く経済」へ移行した。

「昭和40年の資金循環」については、さきに本誌6月号において詳述したが、今回、年度ベースによる「昭和40年度資金循環勘定」(付表1、2)を作成し^(注1)、これに基づき「国債発行下の資金循環」の態様を明らかにすることとした。

新規国債が昭和40年度の資金循環勘定面に加わったのは、第4四半期においてであり、昭和40年度全体としてみれば、その規模は必ずしも大きいものとはいえないかもしれない。しかし、「昭和40年度の資金循環」には、公共部門の資金不足の増大と、これに関連して、広義の金融市場における資金の借り手としての公共部門の比重増大、あるいは国債・政保債を含む起債市場の比重の上昇など、財政支出主導型の様相が現われている。その特徴点を要約すると、次の四つに整理することができる。

(1) まず、各部門の「資金不足」の動きからみると、公社公団・地方公共団体の投資活動の増加によって、公共部門の資金不足が一段と増大した。他方、法人企業部門の資金不足が大幅に減少したため、両者の大きさは2,000億円程度に縮小するに至った。このことは、39年度までは両者の間に1兆円以上の開きがあったことと比べて、資金過不足のバランス関係における著しい変化を示すものである。

(2) 公共部門における資金調達額は増大し、経済

諸部門の資金調達全体に占める割合は23%(39年度16%)に上昇した。その資金調達の手段として、公社債券、地方債の発行額が増加し、長期国債が新たに登場しているが、これらの大部分が市中で引き受けられたため、公共部門の市中調達分は39年度に比べて著しく増大した。

(3) 市中金融部門の運用資産の面では、とくに有価証券保有が新規国債、公社債券、地方債、などを中心に著増した。

(4) 昭和40年度中の通貨供給量の増大は、ここ数年間のうち最大のものとなっている。これは、市中金融機関(とくに銀行以外の金融機関)の対企業貸出金が増大したことによるほか、公共部門に対する信用供与も大きく影響したことによるものである。

2. 各部門の資金過不足

(1) 昭和38年度、39年度に増大した法人企業部門の資金不足は、昭和40年度には12,483億円と39年度(19,248億円)に比べ一挙に35%の縮小となった(第1表参照)。これは、法人企業部門の設備投資および在庫投資が著しく低下したためである。これまで引締め解除とともに、法人企業部門の資金不足は増加に転じていたのに対して、昭和40年度は金融緩和期にありながら、資金不足の幅が逆に縮小している点は、従来のパターンとまったく異なっている。

(2) 政府部門の資金余剰は、長期国債の発行によって、昭和40年度間851億円(39年度1,190億円)に減少した。また、公社公団・地方公共団体部門の資金不足は、逐年増大の一途をたどってきた

(注1) これまでの「資金循環勘定」は暦年ベースによるものであったため、年度ベースのものを公表するのは、今回が初めてである。なお、この際、昭和38、39年度分についても遡及して作成し、公表することとした(付表3、4参照)。

が、昭和40年度には11,328億円(39年度7,709億円)と1兆円台に達した。

政府部門と公社公団・地方公共団体部門とを合わせた公共部門でみると、その資金不足は昭和40年度には10,477億円(39年度6,519億円)と、上記法人企業部門の資金不足に接近し、その開きは2,006億円に縮小した。このことは、従来の高度成長期において、両者の開きが著しく、昭和38年度において16,284億円、39年度において12,729億円に達していたのと比べて、昭和40年度の資金過不足のバランス関係が大きく変化したことを示すものである。

(3) 個人部門の資金余剰は、昭和40年度間26,764億円(39年度25,869億円)と若干の増加を示した。39年度における個人部門の資金余剰が著しい増大を示したのに比べれば、昭和40年度の場合は低調であったが、これは不況下の個人所得の伸び悩みを反映するものとみられる。

(4) 海外部門では、昭和40年度間のわが国経常勘定の好転を映じて、資金不足は39年度の102億円から3,804億円に増大した。

(第1表)

各部門の資金過不足

(単位・億円)

	昭和 38年度	昭和 39年度	昭和 40年度
民間部門	539	6,621	14,281
法人企業	19,599	19,248	12,483
個人	19,060	25,869	26,764
公共部門	3,315	6,519	10,477
政府	3,575	1,190	851
公社公団・地方公共団体	6,890	7,709	11,328
計(国内部門)	3,854	102	3,804
海外部門	3,854	102	3,804

3. 主要部門の資金調達と運用

(1) 法人企業部門

昭和40年度における法人企業部門の外部調達額は、44,709億円と39年度(47,622億円)をかなり下回った(第2表参照)。

資金調達の形態別には、借入金が、40,204億円と39年度(37,152億円)を上回り、資金調達全体に占める割合も90%に達した。その用途別内訳では、設備資金が13,389億円(39年度14,619億円)、運転資金が26,815億円(39年度22,533億円)であり、39年度との比較では、前者は8%減、後者は19%増となっている。

また事業債発行(2,406億円)が金融緩和に伴う起債環境の好転から39年度(1,574億円)を上回ったが、株式発行(2,575億円)が増資抑制措置の存続によって39年度(6,728億円)を大幅に下回ったため、両者合計で4,981億円(39年度8,302億円)にとどまり、資金調達全体に占める割合も11%(39年度17%)に低下した。

なお、海外からの資金調達は、長短債務とも大幅に減少し、476億円の純減となった。

(第2表)

法人企業部門の外部資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度
借入金	38,116	37,152	40,204
—市中借入金	35,895	33,386	36,111
(うち銀行借入)	23,348	19,947	21,833
(" その他金融 機関借入	12,547	13,439	14,278
—政府借入金	2,221	3,766	4,093
—設備資金	14,263	14,619	13,389
—運転資金	23,853	22,533	26,815
%	72.9	78.0	89.9
事業債・株式	8,218	8,302	4,981
事業債	1,680	1,574	2,406
株式	6,538	6,728	2,575
%	15.7	17.4	11.2
対外債務	5,986	2,168	476
短期対外債務	3,301	651	208
長期対外債務	2,685	1,517	268
%	11.4	4.6	1.1
外部調達合計	52,320	47,622	44,709
%	100.0	100.0	100.0
流動性			
通貨	6,321	5,644	9,671
貯蓄性預金	11,436	7,727	11,171

一方、法人企業部門の保有通貨は年度間9,671億円(39年度5,644億円)の増大となり、貯蓄性預金も11,171億円(39年度7,727億円)増大し、企業の流動性は著しく増大した。これに関連して、39年度中に累積した企業間信用もかなりの改善をみている。

(2) 公共部門

イ. 政府部門

政府部門の資金吸収面では、郵便貯金および簡保年金などの受入れが順調に伸び、資金運用面も公社公団・地方公共団体向け投融資が増大している。政府短期証券の発行は昭和40年度間2,299億円^(注2)(39年度3,000億円)となっているが、資金運用部での引受け分を除いた他部門からの調達分は、1,189億円と39年度(484億円)をかなり上回った(第3表参照)。また、長期国債については、新規国債2,002億円の発行をみたが、うち882億円は資金運用部などで引き受けられたので、他部門からの調達は1,120億円となっている。

ロ. 公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体の資金不足の増大に伴い、その資金調達額も12,503億円と39年度(7,852億円)を大幅に上回った。このうち市中調達分は、公社債券および地方債の発行増加により、7,523億円(39年度4,778億円)となっている。

ハ. 他部門からの資金調達

政府部門と公社公団・地方公共団体部門とを合わせた公共部門全体の資金調達をみると、そのなかには、たとえば資金運用部の政府短期証券保有や地方公共団体に対する貸付など、公共部門内で調達される分が含まれている。そこで公共部門の資金調達総額からこの分を差し引き他部門(本行、市中金融および民間、海外)からの純調達額を算定してみると、昭和40年度では12,397億円と39年度(7,468億円)を66%上回っ

(第3表)

公共部門の資金調達

(単位:億円)

		昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度
政 府 部 門	資金吸収	4,409	5,175	6,184
	(うち郵便貯金 簡保・年金)	3,964	4,525	5,276
	資金運用	8,951	7,400	8,599
	民間向け投融資	4,924	4,450	3,890
	公社公団・地方公共 団体向け投融資	4,027	2,950	4,709
	政府短期証券(純調達)	7	484	1,189
	発行(1)	-1,312	3,000	2,299
	部内保有(2)	-1,319	2,516	1,110
	長期国債(純調達)	165	1,357	1,120
	発行	-180	92	2,002
部内保有(2)	-345	1,449	882	
公 社 公 団 ・ 地 方 部 門	資金調達	7,601	7,852	12,503
	市中調達	3,271	4,778	7,523
	政府資金	4,027	2,950	4,709
	世銀借款、外債発行	303	124	271
他部門からの資金調達		3,231	7,468	12,397
(対本行)		229	1,960	1,013
(対市中金融機関 および民間) ⁽³⁾		2,699	5,384	11,113
(対海外)		303	124	271

(注) 1. 年度末繰替え使用返済に伴う発行額等を調整済み。
2. 政府部門および公社公団・地方公共団体部門保有分。
3. 郵貯などによる資金吸収分を含む。

ている。このうち本行の引き受けた短期証券は1,013億円(39年度は長期国債の買戻しを含めて1,960億円)であるが、市中調達分(郵貯などによる資金吸収分も含む)は11,113億円(39年度5,384億円)と著しく増大し、38年度(2,699億円)の4倍に達した。

(3) 個人部門

個人部門の資金運用額は41,510億円と39年度(37,247億円)に比べ11%(39年度13%)の増加となった(第4表参照)。

資金運用を金融資産の形態別にみると、現金通貨の増加は39年度を若干上回った程度であるが、貯蓄性預金、信託、保険などの間接金融資産の増加は31,212億円に達し、39年度(25,361億円)を23

(注2) 「金融取引表」上、政府短期証券の純発行高は、年度末における繰替え使用返済に伴う発行分などを調整したものである(調整前の発行額は昭和39年度1,041億円、40年度630億円)。

%上回り、その比重も全体の75%(39年度68%)を占めるに至った。有価証券投資は、株式の購入が39年度を大きく下回り、投資信託受益証券が著しい純減を示したため、39年度の約半分にとどまり、その比重も7%(39年14%)に低下した。

(第4表)

個人部門の金融資産の増加

(単位・億円)

	昭和 38年度	昭和 39年度	昭和 40年度
現金および要求払預金	6,433	6,761	7,612
現金	1,087	2,378	2,764
要求払預金	5,346	4,383	4,848
%	19.6	18.2	18.3
貯蓄性預金等	20,671	25,361	31,212
貯蓄性預金	15,496	18,719	21,993
信託	1,578	2,850	3,175
保険	3,597	3,792	6,044
%	62.8	68.1	75.2
有価証券	5,801	5,125	2,686
金融債	1,046	1,566	2,281
その他債券	238	786	1,318
株式	3,661	3,138	949
投資信託	856	-365	-1,862
%	17.6	13.7	6.5
合計	32,905	37,247	41,510
%	100.0	100.0	100.0

4. 資金の流れ

(1) 資金の需給

イ. 資金調達(部門別・形態別)

法人企業、公共、個人の3部門の資金調達の合計額は、昭和40年度間71,910億円と39年度の67,591億円を6%上回った(第6表参照)。部門別には、法人企業部門が減少し、公共部門および個人部門が増大した。とくに公共部門の資金調達額が大幅に増大したため、その部門構成比は39年度の16%から40年度には23%に上昇している。このように広義の金融市場における公共部門の占める比重が増大し、しかもその過半が市中金融部門によってまかなわれている点は、注目されよう。

これら各部門の資金調達を形態別にみれば、借入金および債券発行が増大したのに対して、株式発行および外資導入は著しく減少している。とくに、起債市場(金融債を除く)のウェイトは、前記公共部門債券の増発を映じて、昭和39年度の12%から40年度には20%に増大した。

(第5表)

非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和 38年度	昭和 39年度	昭和 40年度
法人企業 (1)	52,320 (78.7)	47,622 (70.5)	44,709 (62.2)
個人 (2)	8,051 (12.1)	9,209 (13.6)	10,397 (14.4)
公共 (3)	6,109 (9.2)	10,760 (15.9)	16,804 (23.4)
合計	66,480 (100.0)	67,591 (100.0)	71,910 (100.0)
借入金	49,944 (75.1)	50,241 (74.3)	55,237 (76.8)
証券発行	10,247 (15.4)	15,058 (22.3)	16,878 (23.5)
(うち株式を除く 債券発行)	5,201 (7.8)	8,330 (12.3)	14,303 (19.9)
外資	6,289 (9.5)	2,292 (3.4)	-205 (-0.3)

(注) (1) 借入金、事業債、株式、対外債務の増加分の合計。

(2) 借入金増加。

(3) 政府短期証券、国債、地方債、公社債券、借入金、対外債務の増加分の合計。

ロ. 資金供給の経路

次に、これら資金がいかなる経路を通じて供給されたかを、以下三つの経路別にみてみよう。

第1に、金融機関の貸出および証券投資による資金の供給(間接金融)は、69,876億円と39年度(59,452億円)に比べて18%上回った(第6表参照)。しかも、間接金融は資金供給の全体なかで96%と圧倒的なウェイトをもつこととなった(39年度86%)。金融機関別には、銀行、その他金融機関、政府金融機関のいずれも増加しているが、とくに、その他金融機関の伸びが大きい。

第2に、法人企業と個人の両部門の直接投資

および投資信託による資金供給(直接金融)は、昭和40年度としては2,945億円(39年度7,549億円)にとどまり、その比重も4%(前年度11%)に低下している。

第3に、昭和40年度間における海外からの資金の流入は205億円の純減となった。これは、法人企業部門の資金需要の鎮静と海外金利の上昇に伴う内外金利差の解消などが重なって、外資流入が激減したことを示している。

(第6表)

広義の金融市場を通ずる資金の供給

(単位・億円)

	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度
間 接 金 融	54,760(80.3)	59,452(85.8)	69,876(96.2)
銀 行(1)	30,267(44.4)	28,899(41.7)	29,759(41.0)
その他金融機関	18,342(26.9)	21,171(30.6)	27,418(37.7)
直 接 金 融	7,185(10.5)	7,549(10.9)	2,945(4.1)
法人企業・個人	6,986(10.2)	9,580(13.8)	3,960(5.5)
投資信託	199(0.3)	-2,031(- 2.9)	-1,015(- 1.4)
海外からの資金流入	6,289(9.2)	2,292(3.3)	- 205(- 0.3)
合 計 (2)	68,234(100.0)	69,293(100.0)	72,616(100.0)

(注) (1) 銀行のなかには日本銀行の債券(金融債を除く)売買を含む。
 (2) 第5表合計額(非金融部門の資金調達合計)との差額は、株式の簿価調整、銀行発行株式、金融公庫債の発行額に基づく。

(2) 通貨の需給

昭和40年度間における通貨供給量の増加額は18,314億円とここ数年間としては最大の規模となっている(39年度12,981億円)。通貨種類別には、とくに短期性預金の増加が著しく、保有部門別には、法人企業部門の保有増加が目立っている。このように法人企業部門の短期性預金の増大は、金融機関の貸出増加によって生じた面が少なくない。

次に、通貨供給の要因をみると、これまでは民間部門、とくに法人企業部門に対する信用供与が通貨供給の主要なルートであったが、昭和39年度ごろから公共部門に対する信用供与が増

大するにつれて、この面における通貨供給要因は無視しがたいものとなっている。

とくに、昭和40年度の場合、新規国債の発行がいわゆる市中公募方式をとったことも影響して、財政の対民間払超額は2,661億円(注3)と39年度(4,395億円)に比べ1,734億円縮小したが、一方、市中金融部門としては、新規国債をはじめ、公社債券、地方債など公共部門関係の債券保有および貸出が6,612億円(39年度2,851億円)増大した。そのため昭和40年度では、公共部門への信用供与は全体として9,954億円となり、39年度(8,195億円)に比べ1,759億円増加したことになる(第7表参照)。

(第7表)

通貨増減要因

(単位・億円)

	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度
通貨供給要因			
財政資金受(一)払超(A)	614	4,395	2,661
金融機関収支	12,326	8,586	15,653
貸 出	43,360	42,209	45,401
(うち 対公共部門(B))	(679)	(949)	(681)
証券投資	2,710	7,879	15,396
(うち 国債・公社債(C))	(1,228)	(2,851)	(6,612)
(うち 券・地方債(C))			
貯蓄性預金	-24,076	-22,765	-29,032
その他	- 9,668	-18,737	-16,112
個人	6,433	6,761	7,612
法人企業	6,321	5,644	9,671
公社・地方公共団体	186	576	1,031
通貨			
現金通貨	1,573	2,266	2,741
預金通貨	11,367	10,715	15,573
当座性預金	1,177	2,200	1,765
定期性預金	10,190	8,515	13,808
計	12,940	12,981	18,314
対公共部門信用供与(A)+(B)+(C)	2,521	8,195	9,954

(注3) 財政資金の対民間払超分は、その大部分が本行の対政府信用供与によって調達される関係にある。昭和40年の対民間払超額2,661億円は前述の政府短期証券の本行引受け1,013億円のほか、資金運用部からの金融債買入1,606億円によって調達されたものである。

(3) 銀行とその他金融機関

金融機関サイドから資金の流れをみると、まず

銀行としては、昭和40年度間の貸出増加額は23,775億円と39年度(22,632億円)を若干上回る程度であったが、有価証券投資額は、新規国債800億円の消化を含め、8,712億円と39年度の増加額(7,805億円)をやや上回っている(第8表参照)。

これに対して、銀行以外の金融機関は、一方で貸出増加に積極的の態度を示すとともに(一般貸出分は39年度比40%増)、地方債、公社債、金融債、事業債など確定利付債券への運用を増大し、有価証券運用額は7,660億円と39年度(1,973億円)の4倍に近い増加となった。

預金面については、銀行が昭和40年度間29,211億円と39年度(20,096億円)を大幅に上回る増加を示したが、その他金融機関は15,449億円で39年度(14,298億円)に比べてさほどの伸長を示さなかった。

以上の動きを反映して、金融機関の限界預貸証率は銀行では39年度の129%から40年度には96%へと大幅に低下したが、その他金融機関では、

それと反対に93%から110%へと上昇していることが注目される。

(第8表)

銀行とその他金融機関

— 資金の調達と運用 —

(単位・億円)

		銀行			その他金融機関(1)		
		昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度
資金調達	預金	22,122	20,096	29,211	13,758	14,298	15,449
	当座性預金	1,294	1,261	1,526	364	286	517
	短期性預金	7,922	6,374	10,075	3,185	3,459	3,384
	貯蓄性預金	12,906	12,461	17,610	10,209	10,553	11,548
	信託				3,152	3,934	4,380
	保険				2,632	3,373	5,055
	金融債	2,994	3,449	4,689	849	1,033	1,152
	日銀借入金	-1,260	-1,078	1,630			33
	金融機関借入金	1,007	1,945	-648	3	11	1
	コール・マネーその他	2,579	4,644	-1,897	62	86	110
	計	33,983	33,327	36,102	21,701	24,667	27,040
資金運用	預け金(2)	1,284	-351	1,722	407	1,446	87
	貸出金	26,200	22,632	23,775	18,032	19,066	20,852
	(うち一般貸出金)	(25,839)	(22,572)	(23,612)	(16,148)	(15,932)	(22,248)
	有価証券	972	7,805	8,712(3)	1,619	1,973	7,660
	長期国債	-52	-92	779		7	166
	地方債	632	589	391	2	139	1,249
	公社債	530	1,581	1,550	95	416	2,076
	金融債	-1,541	3,874	3,238	372	398	1,868
	事業債	501	1,055	2,144	315	159	1,228
	株式投資信託受益証券	852	769	606	791	861	1,079
その他	50	29	4	44	7	6	
コール・ローン	401	242	809	1,431	2,123	-1,614	
	計	33,983	33,327	36,102	21,701	24,667	27,040
限界預貸証率(4)		108	129	96	96	93	110

(注) (1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険および信託(除く投信)。

(2) 信託を含む。

(3) 内訳欄の有価証券のほか、政府短期証券8億円を含む。

(4) $\frac{(\text{貸出金})+(\text{有価証券})}{(\text{預金})+(\text{信託})+(\text{保険})+(\text{金融債})}$ (いずれも増加額)。

昭和 40 年度 間 金 融 取 引 表

(単位・億円)

	金 融				市中金融				政 府				公 社 公 団 小 企 業 お よ び 地 方 公 共 団 体				法 人 企 業		個 人		海 外		合 計	
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
通 貨	113	18,173		3,508	1,040	15,592	831	11,601	232	2,851	- 346	- 92	- 358	- 222	1,031		9,671		7,612				18,081	18,081
現 金	113	2,581		2,581	113	1,999	61	1,526	21	548	- 143	130	- 143			- 23		2,764		2,764		2,711	2,711	
当 座 預 金		1,999		927	927	13,593	770	10,075	164	2,303	- 12	- 222	- 222		46		1,788		2,764		1,777	1,777		
短 期 預 金		13,593									- 215		- 215		985		7,906		4,917				13,593	13,593
政府当座預金		818		818							818												818	818
貯蓄性預金		29,032			29,032		17,610	105	8,051		4,509		4,509	377		11,171		21,993				33,541	33,541	
信託		3,464			3,464		952		52					- 3		292		3,175				3,464	3,464	
保険		5,055			5,055						989		989					6,044				6,044	6,044	
有価証券	^a 16,161	^b 3,936	^b 765	^a 15,396	3,936	8,712	4,772	2,539	772	792	5,209	462		- 37	7,596	1,813	4,981	2,686				21,415	21,722	
政府短期証券	1,054		1,013	41		8				1,147	2,299	864		- 37		94		41				2,299	2,299	
長期国債	950			950		779				882	2,002	883				16		127				1,975	2,002	
地方債	1,806			1,806		391				- 51		- 50				47		129				1,579	1,579	
公社債	4,355		540	3,815		1,550				805	908	805		1,579	6,017	526		1,239				6,925	6,925	
公事債	5,413	5,841	259	5,154	5,841	3,238	4,689	1,301	750	- 2,108		- 2,108				255		2,281				5,841	5,841	
事業債	2,328		- 1,047	3,375		2,144		337		68		68				30	2,406	40				2,406	2,406	
株式	268	105		268	105	606	83	125	22	49						1,134	2,575	949				2,400	2,680	
投資信託受益証券	- 13	- 2,010		- 13	- 2,010	- 4		- 19								- 135		- 1,862				- 2,010	- 2,010	
日銀貸出金・借入金	2,976	2,976	2,976		2,976		1,630		4													2,976	2,976	
コ ー ル	- 458			- 458		809	- 1,897	- 1,096	110									- 458				- 458	- 458	
貸出金・借入金	45,401			45,401		23,775	- 648	10,726	1	9,836		9,443			4,636		40,204	10,397				55,237	55,237	
市中貸出金・借入金	45,401			45,401		23,775	- 648	10,726	1						681		36,111	8,609				45,401	45,401	
政府貸出金・借入金										9,836		9,443			3,955		4,093	1,788				9,836	9,836	
証券会社貸付金															1,171	157		1,014				1,171	1,171	
企業信用															5,387	1,063		4,324				5,387	5,387	
出資金		286			286				155	41				100	141	96	313	503				740	740	
外貨準備高											202	...	202	
短期対外債権・債務	1,023	- 360		1,023	- 360	1,023	- 360									- 151	- 208		- 499	993	373	425	425	
長期対外債権・債務	3			3						447	- 121				271	1,331	- 268		- 58	1,841	1,723	1,723	1,723	
その他		1,839	- 585		2,424		3,394		614	243		4,271	- 152		2,520			486			211	2,854	2,293	
資金過不足(-)											851				- 11,328		- 12,483	26,764		- 3,804				
合 計	65,219	65,219	3,741	3,741	62,405	62,405	36,102	36,102	12,558	12,558	11,588	11,588	9,547	9,547	1,316	1,316	33,301	33,301	42,499	42,499	- 557	- 557	153,366	153,366

a うち投資信託の保有分 - 954 b うち対市中債券売(-)買 - 1,855 c うち政府保証債 2,597

昭和 41 年 3 月 末 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

	金 融				日 本 銀 行				市 中 金 融				政 府				公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体				法 人 企 業		個 人		合 計			
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
通 貨	5,021	114,302			25,249	7,465	91,497			6,275	71,524	5,073	17,815	239	1,481	177	175	4,659		52,306		53,558		115,783	115,783			
現 金 通 貨	5,021	22,805			22,805	5,021				3,918		892		71	1,306	71		5		2,092		16,922		24,111	24,111			
当 座 性 預 金		11,545			2,444	2,444	11,545			2,357	9,774	741	2,758	62	175		175	103		10,610		945		11,720	11,720			
短 期 性 預 金		79,952					79,952			61,750	3,440	15,057		106		106		4,551		39,604		35,691		79,952	79,952			
政 府 当 座 預 金		923			923									923										923	923			
貯 蓄 性 預 金		180,935					180,935			111,045	1,536	53,935		26,734		26,734		2,352		70,565		134,752		207,669	207,669			
信 託		21,888					21,888			1,313	566							195		6,552		15,141		21,888	21,888			
保 険		25,927					25,927							12,330		12,330						38,257		38,257	38,257			
有 価 証 券	^a 77,397	46,276	7,681		^a 69,716	46,275				39,547	28,032	6,209	3,970	12,802	15,607	10,887		226	24,866	25,835	82,396	56,762		173,022	^d 169,145			
政 府 短 期 証 券	1,388		1,339		49					8				5,330	7,082	4,426		226		97		41		7,082	7,082			
長 期 国 債	3,289		2,024		1,265					1,083		80		905	5,281	905				33		969		5,196	5,281			
地 方 債	5,376				5,376					3,357		347		40		40			5,495	22		57		5,495	5,495			
公 社 債	12,196		1,791		10,405					6,267		831		3,406	3,244	3,406			19,371	3,815		3,198		22,615	22,615			
金 融 債	19,030	30,230	2,024		17,006	30,230				11,988	24,215	2,948	3,559	988		988				2,247		7,965		30,230	30,230			
事 業 債	15,775		503		15,272					10,246		1,282		1,121		1,121				209	18,130		1,025		18,130	18,130		
株 式 債	19,767	4,743			19,767	4,742				6,382	3,817	493	411	1,012			1		^b 19,000	64,266	^c 33,192		33,192		72,971	69,009		
投 資 信 託 受 益 証 券	576	11,303			576	11,303				216		228								412		10,315		11,303	11,303			
日 銀 貸 出 金・借 入 金	16,246	16,246	16,246			16,246				11,858		4												16,246	16,246			
コ ー ル	417				417					3,221	9,043	1,732	174									417		417	417			
貸 出 金・借 入 金	323,683				323,683					196,577	3,909	66,537	379	62,262		51,115				28,727		289,558	67,660	385,945	385,945			
市 中 貸 出 金・借 入 金	323,683				323,683					196,577	3,909	66,537	379							4,672		262,392	56,619	323,683	323,683			
政 府 貸 出 金・借 入 金														62,262		51,115				24,055		27,166	11,041	62,262	62,262			
証 券 会 社 貸 付 金																				2,568	640		1,928	2,568	2,568			
企 業 信 用																				214,600	164,652		49,948	214,600	214,600			
出 資 金		2,085			2,085							1,255	1,581							438	1,869	1,213	4,780	5,502	8,734	8,734		
そ の 他		14,182	2,246		16,428					11,522		4,121	257			22,940				295	7,072		2,681	10,305	14,182			
差 額														21,912						- 47,297		- 161,732	187,117		-			
合 計	422,764	422,764	26,173	26,173	401,281	401,281				246,933	246,933	81,653	81,653	78,064	78,064	62,179	62,179	8,165	8,165	380,711	380,711	306,653	306,653	1,196,357	1,196,357			

a うち証券投資信託の保有分 9,225

b 市場価額 35,982

c 市場価額 65,837

d うち政府保証債 8,931

昭和 39 年 度 間 金 融 取 引 表

(単位・億円)

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行				中 小 企 業 金 融 機 関		政 府		公 社 公 団 および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計					
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
																											資 金 運 用 部	
通 貨	457	13,044		1,927	91	10,569	26	7,635	684	2,377			189	583	199	255	576		5,644		6,761				13,627	13,627		
現 金 通 貨	457	2,475		2,475	457			429	34				80	328	80				- 112		2,378				2,803	2,803		
当 座 性 預 金		1,935		548	548		1,935	455	1,261	306	262		10	255		255	4		2,020		176				2,190	2,190		
短 期 性 預 金		8,634					8,634		6,374	956	2,115		119				572		3,736		4,207				8,634	8,634		
政府当座預金		32		32									32												32	32		
貯蓄性預金		22,765				22,765		12,461	271	7,297				3,851		3,851	170		7,727		18,719				26,616	26,616		
信 託		3,711				3,711		104		0								4	857		2,850				3,711	3,711		
保 険		3,373				3,373								419		419					3,792				3,792	3,792		
有 価 証 券	a 9,442	4,927	b 1,563		a 7,879	4,927	7,805	4,295	638	644			551	3,558	439		- 116	3,848	5,752	8,302	5,125				20,754	c 20,635		
政 府 短 期 国 債	483		478		5								2,632	3,000	2,565		- 116		1						3,000	3,000		
長 期 国 債	1,383		1,482		99		92		5				- 1,449	- 92	- 1,450				- 7						- 73	- 92		
地 方 債	731				731		589		26				73		73			838	9		25				838	838		
公 社 債	2,507		293		2,214		1,581		69				54	650	54			3,010	523		684				3,660	3,660		
金 融 債	3,594	4,482	802		4,396	4,482	3,874	3,449	418	582			- 915		- 915				237		1,565				4,482	4,482		
事 業 債	1,371		112		1,259		1,055		98				220		220					- 94	1,574	77			1,574	1,574		
株 式	- 645	933			- 645	933	769	846	49	62			44						5,224	6,728	3,138				7,761	7,661		
投 資 信 託 受 益 証 券	18	- 488			18	- 488	29		- 17										- 141		- 365				- 488	- 488		
日 銀 貸 出 金・借 入 金	1,347	1,347	1,347			1,347		- 1,078																	1,347	1,347		
コ ー ル	- 515				- 515		242	4,644	1,063	- 86											- 515				- 515	- 515		
貸 出 金・借 入 金	42,209				42,209		22,632	1,945	8,437	11			8,032		6,718		3,880		37,152		9,209				50,241	50,241		
市 中 貸 出 金・借 入 金	42,209				42,209		22,632	1,945	8,437	11							949		33,386		7,874				42,209	42,209		
政 府 貸 出 金・借 入 金													8,032		6,718		2,931		3,766		1,335				8,032	8,032		
証 券 会 社 貸 付 金																			- 69	149		- 218			- 69	- 69		
企 業 信 用																			16,475	11,765		4,710			16,475	16,475		
出 資 金		271				271				203			166				101	229	113	383	503				883	883		
外 貨 準 備 高											205	...	205		
短 期 対 外 債 権・債 務	2,570	1,957			2,570	1,957	2,570	1,957												14	651				2,191	2,148	4,775	4,756
長 期 対 外 債 権・債 務	2	8			2	8		8					128	- 45				124	1,440	1,517				1,661	1,627	3,231	3,231	
そ の 他		4,077		951		3,126		1,460	647				458			2,831	- 363		2,203		1,820		26		4,144	4,077		
資 金 過 不 足 (-)														1,190					- 7,709		- 19,248		25,869		- 102			
合 計	55,512	55,512	2,910	2,910	52,054	52,054	33,327	33,327	11,093	11,093			9,556	9,556	7,356	7,356	372	372	40,156	40,156	39,570	39,570	3,878	3,878	149,044	149,044		

a うち投資信託の保有分 -1,921

b うち対市中債券完(-)買 -2,163

c うち政府保証債 1,339

(付表 4)

昭和 38 年 度 間 金 融 取 引 表

(単位・億円)

	金 融										政 府				公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計	
	日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		資 金 運 用 部		資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債													資 産	負 債
通 貨	983	13,773		3,683	2,202	11,309	1,976	9,216	1,405	2,587	-	16	134	62	18	186		6,321		6,433		13,907	13,907	
現 金 通 貨	983	2,464		2,464	983		746		189		24	116	24				486		1,087		2,580	2,580		
当 座 性 預 金		1,081		1,219	1,219	1,081	1,230	1,294	667	313	-	78	18		8		645		524		1,099	1,099		
短 期 性 預 金		10,228			10,228		7,922		549	2,274	38				38		5,190		4,822		10,228	10,228		
政府 当 座 預 金		- 117		- 117							- 117											- 117	- 117	
貯 蓄 性 預 金		24,076			24,076		12,906		- 389	7,475		2,981		2,981	125		11,436		15,496		27,057	27,057		
信 託		3,113			3,113	54			- 21						38		1,497		1,578		3,113	3,113		
保 険		2,632			2,632							965		965					3,597		3,597	3,597		
有 価 証 券	a 6,696	5,783	b 3,986		a 2,710	5,783	972	3,708	656	494	708	- 1,047	729	-	5	3,521	3,669	8,218	5,801		16,869	c 16,475		
政 府 短 期 国 債	9		7		2						- 1,314	- 1,312	- 1,278	-	5		- 2				- 1,312	- 1,312		
長 期 地 方 債	169		222		53		52				- 345	- 180	- 345								- 176	- 180		
公 社 債	624				624		632		37		11		11			590	33				590	590		
金 融 債	1,103		448		655		530		- 54		918	445	918			2,931	987				3,376	3,376		
事 業 債	1,156	3,843	2,382		- 1,226	3,843	- 1,541	2,994	405	407	1,136		1,136				505				1,046	3,843		
株 式 債	1,563		927		636		501		187		287		287				- 118	1,680	- 52		1,680	1,680		
投 資 信 託 受 益 証 券	1,980	915			1,980	915	852	714	57	87	15						2,187	6,538	3,661		7,843	7,453		
	92	1,025			92	1,025	50		24								77		856		1,025	1,025		
日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	- 1,521	- 1,521	- 1,521		*	- 1,521		- 1,260														- 1,521	- 1,521	
コ ー ル	- 32				- 32		401	2,579	456	62									- 32			- 32	- 32	
貸 出 金 ・ 借 入 金	43,360				43,360		26,200	1,007	9,283	3	6,584		5,410			3,777		38,116	8,051		49,944	49,944		
市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金	43,360				43,360		26,200	1,007	9,283	3						679		35,895	6,786		43,360	43,360		
政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金											6,584		5,410			3,098		2,221	1,265		6,584	6,584		
証 券 会 社 貸 付 金																	- 835	- 6	- 829		- 835	- 835		
企 業 信 用																	29,267	21,383	7,884		29,267	29,267		
出 資 金		229			229					161	100				9	85	95	326	436		640	640		
外 貨 準 備 高										- 169	...		
短 期 対 外 債 権 ・ 債 務	4,380	3,419			4,380	3,419	4,380	3,419										- 15	3,301		4,021	1,971		
長 期 対 外 債 権 ・ 債 務	4	1			4	1		1			140	- 154				303	1,088	2,685		2,889	1,226	4,061		
そ の 他		2,482		- 1,101		3,583		2,407		608		945		2,237	443		3,564	1,635	1,004	179	254	282		
資 金 過 不 足 (一)											3,575					- 6,890		- 19,599		19,060		3,854		
合 計	53,870	53,870	2,465	2,465	52,624	52,624	33,983	33,983	11,390	11,390	7,399	7,399	6,201	6,201	796	796	56,027	56,027	34,345	34,345	7,164	7,164		

a うち投資信託の保有分 163

b うち対市中債券売(一)買 4,842

c うち政府保証債 1,116